

① このプログラムにおいて最も印象に残っているのはグループセッションである。このセッションでは、四人の講師の方にお話を戴いた。

海洋生物や海洋政策の研究をされている前川先生には、仕事の内容に関することや、国際人として必要なことについてお話を伺った。海洋生物の保全についてのプロジェクトをされている前川先生は、ごみの海洋への流出の対策など、政策的な側面での研究をされているそうだ。そして、国際的な活動をするためには英語などの言語の習得も大切だが、相手の国の文化的な部分も並行して学ぶ必要があると語られていた

キューピー株式会社の技術本部長、中国での新会社設立などの経験をされている守屋先生のお話では、国際人として必要な人間性についての話が印象に残るものであった。先生は、国際的な仕事をするために優先すべきことは、言語の習得ではないと話された。国際的な仕事では、言語や文化の壁を超えた信頼関係の構築が重要であり、それを可能にするための「人間力」を養うことが大切とのことだった。

大久保先生は、奨学金や日系人の支援に関するプロジェクトをされている。大久保先生は日系人の援助活動について、日系人は現地の生活や文化の中に浸透して薄れつつあるが、同じ日本人というつながりを残し次世代に繋ぐため、支援を続ける必要があると話されていた。先生は現地でのプロジェクトなどで失敗をすることもあるそうだ。そのときには、失敗を恐れず次に活かすということを心がけており、このことは何にでも通用することであると仰った。

国際教育研究所代表などを務められている吉田先生は、国際人としての日本人が心がけるべきことについて語られた。それは、自分の人格の形成であるとのことだ。国際人として異文化を理解することも必要ではあるが自分が日本人であるということを意識し、日本人としてのアイデンティティを考えることも、国際ビジネスにおいては大切なことだ。先生は最後に「Be national to be international」という言葉を残された。先生の考えの詰まった、胸に響く言葉であると感じた。

どの先生のことばにも、国際人として実際に仕事をしてきたが故の重みや、我々に思いを伝えようとする強い意志を感じた。このことから、国際的な仕事をする人々には文化や言語などの壁を乗り越え、同じ人間として共に仕事をしたいという強い思いや執念を感じ、非常に感動した。自分も将来、国際的な場で働くことになるかもしれない。そのうえで必要なことは多くあり、決して楽な仕事ではないと思う。そのようなときも、先生方のお話やそれから自分が感じたことなどを意識して努力していきたい。そして自分はこれから、国際人としての日本人という意識をもって、どのような場でも胸を張っていけるような人間になっていきたいと思う。

②

私の班では、一橋大学経済研究所の所長である北村行伸教授を訪問した。昭和四〇年創設のこの研究所は、日本及び世界の経済の総合研究を目的とし、多くの研究が様々な大学、研究機関などから高い評価を受けている、日本屈指の経済研究所である。また、統計マイクロデータの提供や講演活動の実施など、社会への貢献の活動や、ロシアなど国外経済の研究プロジェクトの実施も行っており、日本国内、そして国際的にも経済研究の第一線で活躍する素晴らしい活動を行っている。そんな輝かしい伝統と功績のあるこの研究所で話を聞くという機会は滅多にない。このような機会を与えて下さった仙台二高の先生方、インタビューを引き受けてくださった北村所長に感謝したいと思う。

今回のインタビューでは、北村教授ご専門であるマイクロ経済学や、財政政策についての質問をしてきた。

まずは、物価連動債についてだ。物価連動債とは、金利が固定されている通常の国際とは違い、その時のインフレーション率によって元本の返済額が変動する国債のことである。これには、この国際の市場価格を通常の国際と比較することで、インフレーション率の期待値を出し、財政政策の目標をたてることができるというメリットがある。物価連動債は、このことを目的に北村教授ご自身が考案されたもので、少しずつ普及が進んでいる。しかし、元本が全額返金されることが保障されない故に、家計にはあまり浸透しておらず、全体としては通常の国際に比べて圧倒的に購入者が少ないというのが現状だ。そのため、現段階では、これらによって得られるデータをもとに計算される期待インフレーション率はあまり信憑性ないことから、更に普及を進めていくことが今後の課題であると教授は語られていた。私は物価連動債についてこの機会ですべて初めて知ったが、物価の動きを知るためのツールとして非常に興味深いものだと感じた。これからこの交際の家計や個人に対する普及が進み、財政におけるより優れた指標となっていくことに期待したいと思った。

次に、現在の社会保障政策における高齢者の補助と子どもの補助についてだ。私は以前から、日本で「子どもの貧困」という問題が露見してきているということを目にしていた。しかし、現在の社会保障政策において、高齢者の補助が重点的に行われており、子どもについては比較的次要視されていないという傾向にある。極度の高齢化に陥っている日本において、将来の社会を考えるうえでは子どもの補助を進めるべきではないかということが以前から疑問であったので、これについて教授の見解を伺った。

これについて教授は、子どもの補助を行う機関の少なさについて指摘された。文部科学省などにおける子どもの援助は、基本的に就学児である自動や生徒に対するものであり、幼児や乳児に対する援助は管轄外となっている。幼児期は子供の成長にとって、体の成長のみならず、脳や運動神経の発達にも非常に重要な過程である。そのため、幼児に対する支援の欠如は致命的なものといえる。現に、夫の育児放棄による母子家庭の増加と、それに伴う「子どもの貧困」は子どもの生活や教育などに影響をおよぼしているために、この問題は早急に解決すべきものであるだろう。しかし、この問題を担当する機関がない以上、このことを考慮できるのは学者たちだけであるとのことだ。私はこのことを聞いたときに、

担当する機関がない故の問題であったということに、ただ驚くばかりであった。そして同時に、これから私たちが社会に出たときに考えるべき重大な課題になるだろうと思った。もちろん高齢者の支援も必要であるが、これから将来の日本をつくっていくためには避けられない課題であろう。この話は、そういった将来の日本にを考えさせられるものであった。

経済学は、人間の思考を深く知ることができる学問であると思う。今でこそ、数学的、統計学的な学問としても存在しているが、そのようなものの根底にあるもの紛れもなく人間のいくつもの考え方のパターンである。私がこの学問の道を志しているのは、そういった人間の考えの数々を見て、自分の中でそれらを体系化し、人間が社会の一員として生きていく意味について自分なりに考えたいと思ったからでもある。このインタビューでは、先に述べたもののほかにも多くの話を聞いてきたが、それらのどれも、社会の一員としての人間の行動や思考の性質を見ることができるもので、興味深いものだった。更に、教授のお話から経済について様々なことを学び、この分野に対する関心を深めることができたので、非常に有意義なものだったと感じている。このインタビューで知ったことや感じたことを胸に、また学業に励んでいきたいと思う。そして、経済という切り口から社会を見つめ、自分にとっても、自分を取り巻く社会にとっても意義のある行動をとっていきたい。